

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

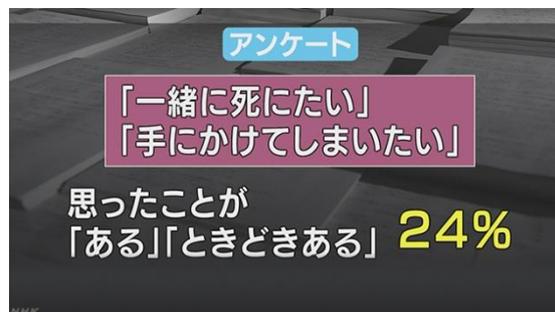
知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3112号 2016.7.6 発行

「介護殺人」 見えてきた実態

NHK ニュース 2016年7月5日

介護に疲れ、長年連れ添った配偶者や、産み育ててくれた親を手にかけてしまう。最近そのようなニュースをあちこちで見かけないでしょうか。介護疲れから、家族の命を奪ってしまう事件が、現実にとれくらい起きているのか。私たちは、このような事件を「介護殺人」と呼ぶことにし、去年10月、取材チームを立ち上げました。なぜ、加害者たちは、一線を越えてしまうのか。悲劇を防ぐことはできないのか。手がかりを探るための、8か月間にわたる取材が始まりました。



介護殺人はどれくらい起きているのか？

「介護殺人」の本格的な取材を始めたものの、いきなり大きな問題に直面しました。警察も自治体も正確な統計を取りまとめていないのです。そこで、取材チームは、2010年以降の6年間にNHKで取材した家族の間で起きた殺人や傷害致死、心中などの事件について改めて調査を行いました。当時の記者の取材メモや裁判資料を集めてデータベース化し、事件の背景に介護疲れがなかったか、洗い出しを行ったのです。その結果、確認できた「介護殺人」は、未遂も含め138件。およそ2週間に1件という頻度で起きていたことが分かりました。



一線を越えた加害者たち

なぜ、加害者たちは一線を越えてしまったのか。その答えを直接、加害者から聞こうと、取材チームは、全国の記者と協力して事件当時の住所が判明した100人以上への取材を試みましたが、加害者の大半はすでに引っ越して所在不明になっているか、刑務所で服役していました。ようやく会ってもほとんどは取材を拒否され、厳し

い取材が続きましたが、半年かけて11人の加害者に加え、遺族からも話を聞くことができました。

見えてきた意外な実態

「長年の介護に疲れ果てた家族が、事件を起こすのではないか」

「介護殺人」について、取材チームが、当初、抱いていたのは、そんなイメージでした。しかし、それは、大きく覆されることになりました。

急激に追い込まれた介護者

3年前、北海道で、80歳だった妻が、自宅で寝ていた5歳年上の夫の命を奪う「介護殺人」が起きました。現場となった一軒家を訪ねると、1人の男性が姿を見せました。事件で父親を失った長男でした。父親を手にかけて母親については、今、介護施設で静かに暮

らしているのでは会わせる訳にはいかないと説明されました。その長男も、当初は、取材に消極的でしたが、「二度と同じような事件が繰り返されないために力になれるなら」と、重い口を開いてくれました。

長男によりますと、母親が事件を起こしたのは、父親の介護を始めてから2年9か月目。特に、最後の半年間で、急激に追い込まれた末のことだったということです。もともと、両親は、たびたび旅行に出かけるなど非常に仲がよく、父親が脳梗塞で倒れて半身不随になった当初も、母親は、前向きに介護に取り組んでいたそうです。



しかし、事件の半年前、父親が食べ物を誤って飲み込んでしまい、重い肺炎になったことで、状況が一変したといます。母親は、父親がまた食べ物を誤って飲み込んでしまったは大変だと、父親が食後すぐにベッドに横にならないよう気を配っていました。しかし、体力のない父親は食後すぐに横になってしまい、仲がよかった夫婦の間で言い争いが次第に増えていったそうです。

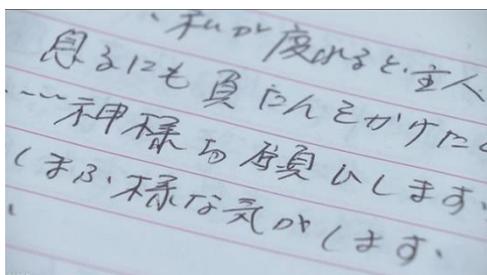
長男が見せてくれた当時の母親の日記には、介護を巡るさまざまな苦悩がつつられていました。

『(私の) 言うことを聞かないと、家に置けない』と言うと、『どこにでも入れてくれと言う』。情けない

「(夫が横にならないよう) 車いすをテーブルに縛りつける」

「ノイローゼになりそうです」

「私はまだまだ主人と一緒にいたい、無理だろうか。私が疲れると、主人に当たることもあるから無理なのか。神様お願いします。どうしたらいいか教えてください」



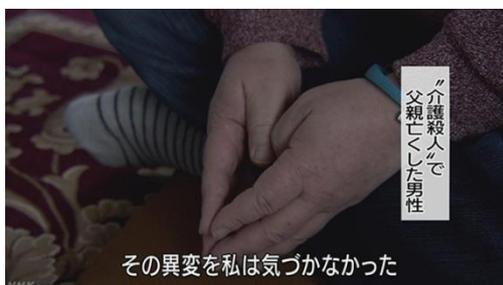
母親の懸命な介護もむなしく、父親の体調は回復しないまま入退院を繰り返すようになりました。やがて、母親は、介護のしかたが悪いのではないかとみずから責めるようになったといます。追い詰められた母親は心療内科に通うようになり、自分の手首を傷つけるまでになりました。そして、日記の最後に「切ないね」と書き残すと、そのお

よそ2週間後、60年近く連れ添った父親の首を絞めて命を奪ってしまったのです。母親は警察に逮捕されましたが、責任能力がないとして不起訴処分になりました。

長男は、事件について次のように振り返りました。「母は、いっぺんに追い込まれてしまいました。事件という形で終わってしまったのが残念でなりません。母は不満があっても一切口に出さない人だったので私も異変に気付くことができなかった。今もどうしたらよかったのか分かりません」

比較的短い介護期間でも事件に

北海道の事件のように、介護者が急激に追い込まれるケースはどれほどあるのか。取材チームでは、介護を始めてから、どれくらいの期間で「介護殺人」が起きているか分析しました。すると、▽介護を始めて3年以内に事件を起こしていたケースが半数を超える53%、▽中でも1年以内は26%と、実に4分の1に上っていました。(※2



その異変を私は気づかなかった

010年からの6年間に起きた『介護殺人』138件のうち、介護期間が判明した77件の内訳)

突然の介護による生活環境の変化や、介護する家族の元気だったころからの変わりように

対応しきれず、比較的短い期間でも追い込まれてしまう実態が見えてきたのです。

孤立していないケースも

「介護殺人の多くは、社会から孤立した家族の中で起きているのではないか」。取材チームが、当初抱いていたもう一つの予想も裏切られました。過去6年間の「介護殺人」を分析すると、75%、



実際に4分の3が、デイサービスなどの介護サービスを利用して

いたことが分かったのです。(※2010年からの6年間に起きた『介護殺人』138件のうち、介護サービスの利用状況が判明した67件の内訳)。

介護保険制度を利用し、社会とつながっているか



答えを探ろうと、ことし4月、関西地方に暮らす70代の女性を訪ねました。認知症の夫の命を奪い、およそ2年間、服役していたこの女性は、匿名を条件に取材に応じてくれました。

女性によると、夫の介護を始めたのは、事件のおよそ3年前。脳梗塞で体が不自由になったのがきっかけでした。事件の半年前には認知症も発症し、夫は昼夜を問わず、わめくようになりました。女性は、1日20回近くもトイレに行く夫に付き添わなくてはならず、介助が遅れると、手をあげられることもあったそうです。まともに眠れないことがいちばんつらかったといいます。



「もう完全に寝られへん、2時間寝たら起こされるし、もう体がもたへんから。頭の中がもうほんまにパニックになってきて。私、もう何してるのかわからへんかった。だんなから離れたい、地獄から離れたい、もう、それ一心やったね」

追い込まれた女性は、自治体にも相談して介護保険制度を頼ることにしました。しかし、公的な介護施設である特別養護老人ホームに空きはありませんでした。ようやく空きを見つけた有料老人ホームも、月に15万円の利用料がかかると説明されました。夫婦の年金ではとても手が届かず、諦めるしかなかったといいます。結局、女性が利用したのはデイサービスでした。しかし、夫を預けられたのは週3回、日中の6時間だけ。そのほかの時間は、引き続き女性が1人で夫を介護しなければなりません。夫がデイサービスで不在の間に、家事や買い物を済ませ、近所の公園で1人で過ごす10分間だけが、女性にとっての唯一の休息だったといいます。



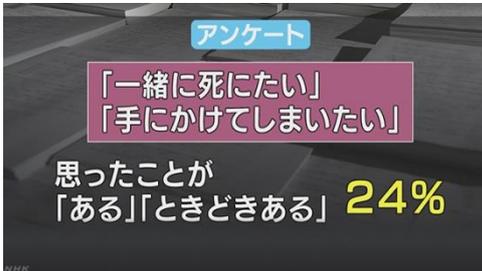
女性はベンチに腰掛けると、こう振り返りました。「この公園でぼーっとしてね、また帰るのいややなあ思うて。もう帰らなあかん、帰らなあかん思うて。仲よさそうに公園を歩きはる人みたら、ほんまにうらやましかった」

娘や息子には仕事や家庭があるからと、1人で介護を続けた女性。しかし、夫が認知症になって半年がたったある日、自宅で大声を上げる夫を、な

んとか寝かしつけた女性は、気がつくと夫の首をタオルで絞めていたといいます。服役を終えて、今も夫の命を奪った部屋で暮らし続けている女性。事件を起こしたことについて、「悪いと思ってる。でも、ああするよりほかなかった。後悔はしていない」と語り

ました。

介護保険制度が始まって16年。介護サービスだけでは、在宅介護を担う家族を十分に支えきれていない現実が浮かび上がってきました。



追い詰められる現役の介護者たち

今、介護をしている人たちはどのような負担を感じているのか。今回、私たちは、首都圏の介護者の支援を行っているNPO法人「介護者サポートネットワークセンターアラジン」を通じて、家族の介護の経験がある人にアンケートを実施。615人にアンケートを送り、63%に当たる388人から回答を得ました。

このなかで、介護をしているときに自分自身の心身に不調があったか尋ねたところ、「あった」と答えたのは全体の67%を占めました。さらに、介護をしている相手に対する感情を聞いたところ、「一緒に死にたい」、「手にかけてしまいたい」のいずれかを思ったことが、「ある」、「ときどきある」と答えた人は合わせて24%を占め、4人に1人に上りました。

自由記述欄には、「死んでくれたら楽になると思い、枕に母の顔を押しつけたことがあった」という声や、「絶望し、親子心中や自殺を考えた」という声もつづらされていて、事件に至っていなくても、追い詰められた状態で介護をしている人が少なくないことが分かりました。



アンケートに答えた、埼玉県の子39歳の男性は、介護をしている相手に対し、「一緒に死にたい」、「手にかけてしまいたい」と思ったことがあるかという質問に両方とも「ある」と答えていました。

男性は、大学を卒業後、大手企業に勤めていましたが、7年ほど前から両親が体調を崩すようになり、相次いで認知症と診断されました。両親は何度も倒れて救急車を呼び、男性はそのたびに会社を休んで駆けつけました。しかし、上司や同僚は全く理解しなかったといいます。男性は、「上司からは『しょっちゅう休むね』と言われ、同僚からも無視されました。『介護って何だ』とか、『女性がやるものではないか』などと言われ、つらかったです」と話していました。職場と自宅、どちらでもストレスを抱えた男性は、ついに会社に行けなくなり、4年前に退職。翌年、父親が亡くなったあとは、77歳の母親の面倒を1人でみてきました。母親は排せつがうまくできずに家の中を汚すことがあり、男性はいらいらして「手にかけてしまいたい」と思ってしまったといいます。男性は、「母親と口論になり、思わず『一緒に住みたくない、死んでほしい、殺したい』とどなったとき、母親が睡眠薬を持って来て、『これを飲んで死ぬ』と言い出した。われに返って必死に止めたが、母をそこまで追い詰めた自分に罪悪感を抱いた」と話していました。

危機感を感じた男性は、母親をグループホームに入居させ、今は離れて暮らしています。男性は、「自分は犯罪者になりたくないので踏みとどまっているが、できるものなら、親を見捨てたい。『介護殺人』はこれからも後を絶たないと思うが、それでも、社会や企業は変わらないだろうから、もう期待はしていない」と話していました。



介護をする側を支える社会を

国の調査によると、現在、国内で介護をしている人は557万人に上っています。

介護の問題に詳しい「国立長寿医療研究センタ

一」の荒井由美子研究部長は、「これまでは介護を受ける側への支援が重視されてきたが、これからは介護する家族の側への支援が不可欠だ。在宅介護を家族だけに担わせず、孤立させないことが重要で、介護の負担が重くのしかかっている家族を社会が見つけて、支援していくことが求められている」と指摘しています。

これまで、介護をする側の負担に十分に目を向けてこなかった私たちの社会。高齢化は進み、誰もが介護の問題と無縁ではられません。これ以上、「介護殺人」が繰り返されないために何ができるのか、社会が考えるべきときに来ていると思います。

公園の設備が変身 木造応急仮設ハウス、熊本の被災地にも設置 大阪

産経新聞 2016年7月5日

東日本大震災をきっかけに大阪の木材業界の若手経営者らが開発した「木造応急仮設ハウス」が熊本地震の被災地で活躍している。木材パネルを組み合わせ、短時間で建物を作ることができるのが特徴で、長引く避難所生活のストレス緩和やプライバシー確保を目的に開発された。7月5日には熊本県内の別の場所に移築される。これまで利用していた被災者からは「快適に避難生活を送れた」と、感謝の言葉が寄せられた。

この仮設ハウスのシステムは「ウッド・トランスフォーム」と呼ばれ、東日本大震災をきっかけに、災害時の緊急避難施設として、木材業界の若手経営者らでつくる日本木材青壮年団体連合会（東京都江東区）と大阪府木材連合会（大阪市西区）が昨年10月、共同開発した。

普段は公園のフェンスやデッキなどとして設置し使用している約20枚の木製パネルを災害時に解体して組み合わせると、縦横約3メートル（床面積約10平方メートル）、高さ約2・5メートルの仮設ハウスに早変わり。6人で作業すれば、30分から1時間で組み立てることが可能だ。

体育館などでの避難所生活は集団生活によるストレスがかかり、プライバシーも確保されないことから、落ち着ける木造の個室空間を提供しようというもので、被災直後から仮設住宅が建設されるまでの「つなぎの応急仮設住宅」として、乳児がいる家族や障害者、高齢者らに利用してもらおうと開発された。

4月14日に発生した熊本地震を受け、大阪市住之江区の公園に備蓄していた3棟のうちの1棟を解体し、熊本県大津町に搬送。4月25日、避難所横の公園に仮設ハウスを組み立てた。

越井木材工業（同区）の社長で、日本木材青壮年団体連合会の越井潤会長（50）ら約20人が全国から集まり、うち6人がスギやヒノキの間伐材を使った約20枚のパネル（縦1・9～2・3メートル、横0・9メートル）を使って約50分で組み上げたという。

発達障害の子供を抱える被災家族4人が仮設住宅入居までの仮住まいとして約2週間使用。ほかの被災者の目を気にすることなく暮らすことができたとして、家族からは「とても快適な環境で生活を送らせてもらってありがたい」と感謝の声が寄せられたという。この家族が仮設住宅に入居したため、再び解体。7月5日には同県西原村の障害者を支援するNPO法人「にしはらたんぼぼハウス」の施設に移築。越井会長は「木材の香りは被災者の癒やしにもなる。被災地での一時的な避難施設として役に立ててもらえれば」と話している。

障害者向け空手サロンオープンへ 西宮

神戸新聞 2016年7月5日

障害者の就労を支援する、兵庫県西宮市山口町の作業所「ひだまりサロン」が7日、空手サロンをオープンする。障害のある人に、自分のペースで武道を楽しんでもらおうと企画した。指示を視覚的に分かりやすくするため、技を示した独自の絵カードを用意するなど、工夫を重ねる。

同サロンは、音楽や芸術に特化した作業所として、昨年9月に開所。現在は利用者約10人が、ピアノ演奏や絵画制作などの活動を続けている。

絵カードや看板の準備を進める、スタッフと利用者＝西宮市山口町名来1

障害者が習い事をするには、受け入れ体制や理解が進まず、断られることが多いという。同サロン管理者の藤原愛さん(37)が、心臓に持病がある利用者から「生きていてつらいのは、スポーツができないこと」という声を聞き、開所を決めた。

空手経験者で初段の藤原さんが指導役を務め、支援スタッフが補助する。藤原さんは「障害のある人にとって、道場は厳しく通いづらいイメージがある。大きな声が出せなくても、体が柔軟に動けなくても安心して通って」と話す。将来的には発表会も予定している。

レッスンはチケット制で1回千円。知的・発達クラスは月曜、金曜の午後6時半～7時半(12歳以下)▽午後7時45分～9時(13歳以上)。身体クラスは金曜の午後5時半～6時半。女性クラスもある。ひだまりサロンTEL078・201・3728(太中麻美)



西駒郷あり方協議へ 検討会を県が設置

長野日報 2016年7月5日

県は、知的障害者総合援護施設・県西駒郷(駒ヶ根市下平)の今後の運営方針などを探る「西駒郷あり方検討会」を設置し、4日に初会合を同施設で開いた。県障害福祉計画や西駒郷基本構想に基づき進めてきた障害者の地域生活移行が一定の成果を挙げる一方、入所者の障害の重度化や高齢化、施設の老朽化などの課題が顕在化してきたことから、県立施設として必要な機能を検討する。4回ほどの議論を経て報告書にまとめ、今年度内に阿部守一知事への提出を目指す。

県健康福祉部によると、施設は知的障害者の自立や生活支援などを目的に1968年に開設。2005年度から県社会福祉事業団が指定管理者として運営している。

田中康夫元知事時代の03年度に西駒郷基本構想を策定し、障害者が希望する地域で暮らせるよう県内各地にグループホームを整備。全国に先駆けて地域生活移行に取り組み、03年度から昨年度までに293人がグループホームや家庭、アパートなどに移行し、入所者数は441人から102人(今年4月1日現在)に減少した。地域移行による通所者はゼロから102人に増加している。

一方で障害が重度の人は地域移行が難しい面もあり、入所者の障害支援程度別では最も重い「6」の人が占める割合は11年度の33%から今年度は54%に上昇。平均年齢も03年度の40・0歳から47・5歳に上がり、40代以上が88%を占めるなど高齢化も進行。25棟ある施設はほとんどが築後45年以上を経過しているほか、入所者の減少などで9棟は利用を停止している。

検討会は県内の医療、福祉、教育関係者や利用者、地元自治体などの12人を委員に委嘱。上智大学総合人間科学部社会福祉学科の大塚晃教授を座長に互選した。

委員からは、入所者の障害の重度化や多様化、高齢化に対し、「専門性を高め、機能強化を図るべき」「入所者がついの住み家として安心して暮らせるような施設整備を」などのほか、「地域移行がうまくいかなかった場合に再度支援できる、セーフティーネットとしての機能をもった地域生活拠点に」などの意見が出された。「民間譲渡や地域分散も選択肢として検討するのか」といった声もあった。

検討会は次回から論点を整理し、具体的な協議に入る。大塚座長は「西駒郷は全国に先んじて地域化を進めてきた施設で、今後の動向も注目される。地域で頑張る人の意思を大切に、全国のモデルになる方針をまとめたい」と述べた。

<参院選>置き去りにされた障害者の選挙権

河北新報 2016年7月5日



介助を受けながら、点字で打った用紙を投票箱に入れる中村さん(右)

参院選(10日投開票)で適用される「18歳選挙権」の陰で、視覚、聴覚障害者が一向に改善されない投票環境を嘆いている。候補や政党の政策を見極めるための情報入手のすべは限られ、投票所への移動も困難を伴う。「障害者の選挙権」は不便なまま、手放しにされている。

全盲の団体職員中村哲さん(57)＝仙台市宮城野区＝は6月28日夕、仕事帰りに期日前投票をするため、JR仙台駅前のアエルに向かった。投票所には点訳された名簿がなく、横で職員が読み上げる候補者名などを聞いて点字を打ち、投票を済ませた。

先天性緑内障の中村さんは国政や地方選で20回以上、投票してきた。点訳名簿の不備など、配慮に欠けた環境は何も変わっていないといい、「障害のある人が同じ思いをしない社会になってほしい」との気持ちを1票に込める。

宮城県視覚障害者情報センターによると、県内の視覚障害者手帳保持者は5334人で、うち点字習得者は1割程度。点字版の選挙公報や資料を理解できず、投票を諦める人も多い。立会人らに代筆をお願いする代理投票もあるが、「投票先を知られてしまう」と敬遠する人もいる。

点字ブロックや段差を目印にする視覚障害者が、慣れない道を歩いて小中学校などの投票所に向かうのは容易ではない。

中村さんは「視覚障害者の支援施設などに期日前投票を設けてほしい。18歳選挙権で盛り上がっているが、障害者の選挙権も保障してほしい」と話す。

聴覚障害者を取り巻く環境も同様で、投票所への手話通訳者の配置など課題は山積している。県内に6256人いる聴覚障害者手帳保持者のうち、手話を理解できるのは2割弱。候補の訴えを知りたくても、街頭演説や講演会では手話通訳さえない場合がほとんどだ。

候補者の演説内容などを手書きやパソコンで伝える「要約筆記」の支援制度はあるが認知度が低く、利用は広がっていない。

県聴覚障害者情報センターの松本隆一施設長は「障害だけでなく、加齢による難聴者が増えている。社会全体の高齢化が進む中、支援ニーズは拡大しており、政治の早急な対応が問われている」と指摘する。

社説：視点・2016参院選 若者の不安 「人口減少」論じる前に＝論説委員・人羅格

毎日新聞 2016年7月5日

今回の選挙では「18歳選挙権」が実現した。各党とも若者重視の政策をアピールしている。

だが、肝心の若い世代の生活意識はどうだろうか。民間機関「明治安田生活福祉研究所」が先月発表した調査結果に驚かされた。

調査では20代の未婚男性に「結婚したいか」を聞いたところ「したい」は39%で、2013年の67%に比べ28ポイントも減ってしまった。20代未婚の女性で「したい」は59%で、男性よりは高かった。それでも3年前より23ポイント減っている。

調査は今春、全国20～40代の男女にインターネットで実施した。約3600人が回答している。未婚の男性に結婚していない理由も聞いたところ、「家族を養うほどの収入がない」が27%で最多だった。

結婚する、しないは個人の選択の自由で、男性が「家族を養う」のが前提でもない。ひとつのネット調査で全体的な傾向を推定することにも慎重であるべきだろう。

それでも20代未婚男女で「結婚したい」と答える人が3年間で大幅に減ってしまった結果は気がかりだ。経済的事情や将来不安から結婚をあきらめる若者が増えている風潮を反

映しているように思える。政府は人口減少問題への取り組みを重点課題としている。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると現在1億2700万人の日本の人口は48年に1億人を割り、60年に8674万人に減る。

安倍内閣は人口1億人の維持を目指し、現在1・46の合計特殊出生率を1・8に引き上げる目標を掲げる。各党も今回の参院選では人口減少社会への備えを公約に記している。

選挙で人口減少問題が論じられることは当然だ。とりわけ東京などでは待機児童問題が深刻だ。保育士給与の増額幅が政党の公約でひとつの争点となっているのも、そうした意識の表れだろう。

だが、若者たちの立場に身をおいて、どこまで政党が「なぜ結婚が難しいのか」を真剣に考えているのかは疑問である。

若者が個人の選択として結婚し、子育てをして家庭を築く。そんな人生設計にすら困難を感じている人が増えているとすれば、人口減少対策以前の問題ではないだろうか。

雇用の安定など労働環境、子供の教育にかかるコスト、女性の社会参加推進など若者の将来不安を和らげるためにはさまざまな角度からの取り組みが必要だろう。こうした課題を政党は正面から論じてほしい。

社説：社会保障 将来の不安に応えよ

中日新聞 2016年7月6日

参院選の世論調査で関心の高い政策のトップは「社会保障」だ。それだけ将来への不安が強いということだろう。各党には、社会保障を具体的に語ってほしい。この三年間で、個人消費を支える中間層が減少し、高所得層と低所得層への二分化が進んでいる。

子ども、現役世代、高齢者と、全世代で貧困・格差が広がる。生活保護を受給する世帯のうち、高齢者を中心とする世帯が今春、初めて五割を超えた。

日本世論調査会の調査で社会保障制度について「安心できない」「あまり安心できない」と回答したのは計七割超に達している。消費税の増税を財源に社会保障の充実・安定を図るとした社会保障と税の一体改革の枠組みは、二度の増税延期で破綻している。

その一方で、社会保障の切り下げはどんどん進む。二〇一五年度から介護保険について、一定所得以上の利用者負担が引き上げられたほか、介護施設に入る低所得者への補助縮小などの給付カットが実施されている。医療保険の自己負担も上がった。年金も目減りし、生活保護も減額された。

安倍政権は昨秋、誰もが活躍できる「一億総活躍社会」をつくるとして「介護離職ゼロ」などの目標を掲げた。しかし、その足元で介護保険の軽度者向けのサービスの一部を保険対象から外すなど、さらなる給付カットが検討されている。介護離職ゼロどころか、介護離職者を増やしかねない。

急速な少子高齢化が進む。全人口に占める高齢者の割合は四人に一人となり、五十年後には四割を超える見通しだ。高齢化により社会保障費は、毎年五千億～六千億円増え続けている。とはいえ、このまま一律にカットを進めれば、弱い人はより追い詰められる。

社会保障の給付と負担はどうあるべきなのか。与野党の論戦では、十年後、二十年後を見据えた将来像は語られないままだ。これでは、国民の不安が募るのも当然である。将来への不安は消費をも停滞させる。

病気になる、失業する、介護が必要になる。こうした個人のリスクに社会全体で備える「生活の安全網」が社会保障であり、その機能の劣化は許されない。

誰もが生き生きと暮らせる社会を実現するために、再分配機能を強化したい。財源には、高所得層や富裕層への課税率引き上げも必要だ。「支え合い」の制度を空洞化させてはならない。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

